

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,566,484	流 動 負 債	834,053
現 金 及 び 預 金	3,109,706	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	322,742
売 掛 金	342,765	未 払 金	186,930
リ ー ス 債 権	2,145	未 払 費 用	48,726
商 品	24,606	未 払 法 人 税 等	155,754
前 払 費 用	79,430	未 払 消 費 税 等	25,047
そ の 他	9,255	設 備 関 係 未 払 金	5,920
貸 倒 引 当 金	△1,424	前 受 金	84,413
		そ の 他	4,517
固 定 資 産	1,261,144		
有 形 固 定 資 産	635,474		
建 物	12,288	固 定 負 債	415,661
機 械 及 び 装 置	608,987	長 期 借 入 金	300,766
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,399	退 職 給 付 引 当 金	95,220
建 設 仮 勘 定	800	資 産 除 去 債 務	13,137
		そ の 他	6,537
無 形 固 定 資 産	409,760		
ソ フ ト ウ ェ ア	409,760		
投 資 其 他 の 資 産	215,908		
投 資 有 価 証 券	1,634		
関 係 会 社 株 式	31,578		
長 期 前 払 費 用	29,334		
敷 金	19,411		
繰 延 税 金 資 産	69,486		
そ の 他	64,462		
		負 債 合 計	1,249,715
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	3,577,913
		資 本 金	379,309
		資 本 剰 余 金	343,576
		資 本 準 備 金	304,309
		そ の 他 資 本 剰 余 金	39,267
		利 益 剰 余 金	2,855,027
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,855,027
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,855,027
		純 資 産 合 計	3,577,913
資 産 合 計	4,827,628	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,827,628

(注) 当期純利益 525,851千円。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～15年

機械及び装置 5～9年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社は主に、日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行っております。当社が提供する基本システム利用料や回線利用料の販売については、顧客との契約に基づき、主に顧客が検収した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。また、自治体からの業務委託については、顧客との契約に基づき、履行義務が時の経過とともに充足されるため、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

ジャパンケーブルキャスト株式会社(第 21 期)

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,913,353千円
なお、上記金額には、減損損失累計額を含めております。	
(2)関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	11,895千円
短期金銭債務	68,121千円
(3)契約負債の残高	84,413千円
なお、上記金額は、前受金として表示しております。	

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
減価償却超過額	28,043
資産除去債務	4,022
退職給付引当金	29,156
投資有価証券評価損	5,623
未払事業税	8,951
その他	26,030
繰延税金資産小計	101,827
評価性引当額	△30,158
繰延税金資産合計	71,669
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する固定資産増加額	2,104
その他	78
繰延税金負債合計	2,183
繰延税金資産の純額	
	69,486

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)	科目	期末残高
その他の関係会社	株式会社NTTドコモ	(被所有)直接17.3%	番組配信サービス及び業務委託役員の兼任	映像信号受渡サービス(注)	30,780	売掛金	2,851
				番組送出設備運用業務委託(注)	584,366	未払金 未払費用	55,012 772

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件を勘案して協議により決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,032円84銭
(2)1株当たり当期純利益	151円80銭